



こたけ

議会だより

第 188 号

平成22年8月1日

■発行 小竹町議会
 福岡県鞍手郡小竹町
 TEL 09496-2-1967
 FAX 09496-2-1140
 ■編集 議会広報編集委員会
 ■印刷 マツオ印刷株式会社



小竹祇園山笠

7月 17日・18日・19日

もくじ

- ◆ 主な議案…………… 2
- ◆ 平成22年度補正予算 …… 3
- ◆ 請願・意見書…………… 3
- ◆ 一般質問…………… 4
- ◆ 議会が同意した人事…………… 6

6月定例会

(平成22年6月10日～6月18日 9日間)

初盆会の御香典や寄付は 禁じられています。

ことしもお盆の季節を迎え、初盆のご家庭
 には、重ねてお悔やみ申し上げます。
 議員の初盆会の御香典や、諸行事等での寄
 付行為は、公職選挙法で禁止されています。

6月定例会の主な議案

6月定例会は、6月10日から6月18日まで、会期9日間の日程で開かれました。条例案・予算案等の議案が提出され、審議の結果、議会は賛成多数で可決しました。

「ひまわり公園」新設

勝野二区に「ひまわり公園」が新設されました。7月1日から利用できます。



ひまわり公園

主な質疑

問 公園にトイレの設置計画を今のところ計画はありませんが、今後検討したいと思います。

町税条例を一部改正

○住民税に係る「扶養親族申告書」の創設

15歳以下の扶養親族に対する扶養控除の廃止により、給与所得者については、新たに「扶養親族申告書」を提出することになります。

この制度は、平成24年度分の住民税から適用されます。

主な質疑

問 15歳以下の扶養親族に対する扶養控除の廃止等、町の税収にはどう反映するのか。

答 扶養控除の廃止の影響については、現在のところ対象者の人数等を確実に把握していませんが、700万円程度の税収増が見込まれるのではないかと思います。

○たばこ税率の改定

本年10月1日から、販売たばこの額が、1本につき5円程度引き上げられます。これにより、市町村たばこ税は、1本につき1円32銭の増となります。

主な質疑

問 たばこ税率の改定によって大幅な値上げとなるが、年間どの程度たばこ税が増収になるのか。

答 たばこ税については、喫煙者の減少を考えて税収の増は見込んでいません。

国保条例を一部改正

○保険税の課税限度額を改正(4月1日から)

- ・医療分 (改正前) 47万円 (改正後) 50万円
- ・後期高齢者支援金分 (改正前) 12万円 (改正後) 13万円

○倒産・解雇・雇止めなどによる失業者への保険税の軽減措置(4月1日から)

65歳未満の国民健康保険被保険者が、倒産や解雇等の理由により離職した場合、保険税が軽減される特例措置が設けられました。

町長の町政報告に対する質疑

問 後期高齢者医療の保険料について、保険料の上昇に対する軽減の財源として、積み立ててきた基金を取り崩すことになった。このことに対し、広域連合議会は国に意見書等を提出したのか。また、年々上がる医療費に対し、その対策はどのようなものか。

山本町長 国に対する意見書は、現在のところは出していません。保険料については、予算審議の中でも検討が行われていません。後期高齢者の医療費は非常に増加しており、予断を許さない状況にあるのは確かです。

問 後期高齢者医療の保険料は、強制的に年金から差し引くが、医療費が一定額を超えた分については、申請しない限り返さない。限度額払いの制度を取り入れられないか。
山本町長 広域連合に加入する団体の一つとして、限度額払いの制度については、今後調査したいと思います。

予算委員会の主な質疑

問 畜産業費の補正予算の内容は。

答 口蹄疫の防疫のための防護服、消石灰、消毒薬等の初動予算です。

問 本町には3戸の酪農農家があるが、口蹄疫に感染した場合の家畜の埋却地は選定しているのか。
答 新多の自衛隊官舎跡地を選定しています。

問 口蹄疫防疫対策本部を町で設置していても、獣医師等の専門家がいない状況で機能が果たせるのか。
答 現在は、家畜保健衛生所との連絡を密にして対策協力をしている状況です。

問 口蹄疫に関し、畜産業への風評被害に対して、町として何か支援できないか。学校給食等で宮崎県産の肉を使用できないか。
答 支援については、前向きに検討したいと思います。



児童館おはなし会

問 学童保育所を各小学校に設置した後の児童館の活用は。

答 子育て支援を目的とした有効的な利用を考えています。

問 鴻ノ巣橋から額田へ向かった県道に歩道が設置されたが、縁石の周辺に草が茂っている。町の道路維持費で対応するのか。
答 県道であることから、早急に県の管理担当課へ申し入れたらと思います。

問 地域活動指導員の具体的な活動内容は。
答 公民館や学校での活動を支援するため、ニュースポーツの指導や絵本の読み聞かせ等の活動を行っています。

平成22年度補正予算

一般会計 …… ▲3,842万円



請願・意見書・陳情

- ◎くらし支える行政サービスの拡充を求める意見書採択の請願 …… 採択
- ◎くらし支える行政サービスの拡充を求める意見書 …… 可決
- ◎県政・県町村会汚職事件の徹底解明及び再発防止のための政治倫理条例制定を求める意見書 …… 否決
- ◎未就職新卒者の支援策実施を求める意見書 …… 可決
- ◎機能性低血糖症に係る国の取組を求める意見書 …… 可決
- ◎小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書 …… 可決
- ◎「拡大生産者責任」「デポジット制度」の導入で循環型社会の再構築を求める意見書 …… 可決
- ◎子ども手当の廃止を求める意見書採択の陳情 …… 不採択
- ◎選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書採択の陳情 …… 継続審査
- ◎人権侵害救済法の成立に反対する意見書採択の陳情 …… 継続審査
- ◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書採択の陳情 …… 継続審査

そこが知りたい 一般質問



○施政所信表明の 進捗状況は

吉野 慎一 議員

一 町長としての4期目の最終年にあたり、本町の諸課題に対し、その進捗状況と次期の取組みについて。

町長は、本年度施政所信表明の中で「4期目の最終年にあたり、その実績を問われる時期と心得て、引き続き本町の山積いたしております諸課題に全力を傾注し、邁進する覚悟である」と述べられています。

しかし「町政運営の根幹を成す財政状況は依然として厳しいことから、総合計画の中で、行政主体の地方自治から地域住民との協働による地方自治へと意識改革が重要な課題だ」としています。

また「地域に住む住民の皆さんに、自らの暮らす町のために、自ら責任を持つていただくという住民主体の新しい発想を求めていく第一歩である」と述べています。

一 現在本町において「地域協働のまちづくり」がごまごま進んでいるのか。

町長は施政所信表明の結びに、「ますます厳しさが増す財政状況を踏まえ、本年度も行政改革に全力で取り組む」と述べています。

この行政改革の具体的な取組み内容についてもお聞かせください。

あわせて、地域協働の推進、行政改革の執行については、本年度はもとより、とりわけ県知事選挙など統一地方選挙による影響が次年度には大変大きいと考えます。

町長の次期出馬の意向について、考えをお持ちであればお聞かせ願いたい。

山本町長 平成19年3月に策定した第4次総合計画で「対話し、参加する町政として、住民と行政の地域協働の推進」を掲げ、平成20年4月に各区の区長に小竹町地域協働推進員を委嘱しました。

9月にはふるさと応援基金を設置、地域協働のための財源も確保しました。

地域モデル事業は、今年度は3地区分の補助金を予算計上しています。

この事業は、地域住民の参加により、地域住民の交流を促進し、地域の特性を生かした継続性・発展性がある事業としています。職員数からなる職員チームを各区に配置し、共に計画づくりを行っていきます。

第4次行政改革は一定の評価を得ています。

今後は、作業部会を立ち上げ、今まで実施できなかった部分や、新たな取り組みが必要な事項を第5次行政改革の実施計画案として策定し、8月までには答申を得て、9月の定例会に提案します。次期については、出馬の意向は持っておりません。

○住宅リフォーム（持ち家） 助成制度の実施を ○小規模工事契約希望者 登録制度の実施を



広瀬 早美 議員

住宅リフォーム助成制度とは、町民が町内の中小建設業者を使って住宅のリフォームを行う際に、工事費の一定の割合にあたる助成金を支給する制度です。中小業者の仕事確保や地域経済の活性化対策、さらに経済危機対策として中小業者の営業を支援する目的で、新たに制度を創設したり拡充したりする事例が広がっています。

住宅リフォーム助成制度は、町民が町内の中小建設業者を使って住宅のリフォームを行う際に、工事費の一定の割合にあたる助成金を支給する制度です。中小業者の仕事確保や地域経済の活性化対策、さらに経済危機対策として中小業者の営業を支援する目的で、新たに制度を創設したり拡充したりする事例が広がっています。

山本町長 現在、この対応について、県と市町村が協議を進めているところです。

県知事も抗体検査の公費負担については、国の助成措置が不可欠であるという認識を示されていると伺っています。

よって、町も今後検討していきたいと思っています。

また、啓発事業については、県で抗体検査の受診と母子感染予防を進めるリーフレットを作成し、母子手帳に添付して配布するように市町村に働きかけるとのことです。

子宮頸がんワクチンの公費助成は、県内では、まだ実施市町村はありません。

国でも、このワクチンが接種された後、長期にわたって感染を予防する効果があるかどうかはまだ確認されていません。しばらく国の動向や全国の市町村の状況等を注視しながら対応していきたいと考えています。



小規模工事登録制度は、47都道府県に広がり、439自治体で実施されています。これは全1750市区町村の25パーセントに当たります。

福岡県内を見ますと、太宰府市をはじめ23の自治体ですでに実施され、近隣では田川市でも行われています。

本町もこの制度の検討をはじめは、

山本町長 町内業者の仕事の確保、地域経済の活性化は本町にとって重要な課題だと思っておりますが、住宅リフォーム助成制度を創設することは本町の財政状況を考えると非常に難しいと思っております。

小規模工事登録制度を実施せよということですが、この制度は、入札資格にとられず幅広く中小業者を登録し、受注機会を増やせるという利点がある反面、工事の信用度などの実績がなくリスクを伴います。

また、発注方法や受注機会の透明性、均等化も難しくなります。

本町は、小規模の工事や修繕などを実施するときも、入札と同様に指名登録業者に発注することになっていきます。

今後の問題として、町内に指名登録されていない中小業者の把握や実施市町村の実態調査などを行い検討を進めていきたいと思っております。

○血液のがんを引き起こす ウイルスHTLV-1 抗体検査の実施を ○子宮頸がんワクチンの 公費助成を



大安 美佐代 議員

成人T細胞白血病の原因であるHTLV-1の抗体検査の実施について質問します。

このウイルスは、母乳育児により感染し、発病は四十数年後です。

妊婦健診時この抗体検査を受けて、もしこのウイルスを持っていたら、母乳を断つか、3か月までの短期授乳にするか、母乳を冷凍させてから与えるなどの方法で、感染を防ぐことが可能なんです。

今、母子手帳には、この検査の項目がありません。検査を受けるか受けなければ、個人の自由ですが、ぜひ母子手帳に検査項目の一番大事な項目として記載し、無料の検査対象にすべきです。

そして、今母乳を与えている3か月未満の赤ちゃんを育てているお母さん方にも、周知の徹底を行わなければならないのでは。

次に、子宮頸がんワクチンの公費助成についてです。

このがんは、性交渉が原因でウイルスに感染します。小学校の高学年など年齢が低いうちにワクチンの接種を行えば、がんの発生を75パーセント程度抑えることができます。検診とあわせ、ほぼ100パーセント子宮頸がんの発生を防ぐことが可能です。

3回行わなければならないワクチン接種には3万円から5万円ほどの費用が必要です。中学校入学のお祝いとしてこのワクチン接種助成を行っても、町全体で200万円程度の予算です。

町長、将来小竹町を担って立つ女性のために、そして、今限りで引退される町長の功績として、ぜひ、このワクチンの無料接種を行ってほしい。



